



## 平成24年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月9日  
上場取引所 東 大

上場会社名 加藤産業株式会社

コード番号 9869 URL <http://www.katosangyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 和弥

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鷹尾 和彦

定時株主総会開催予定日 平成24年12月21日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成24年12月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

TEL 0798-33-7650  
平成24年12月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年9月期の連結業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	720,258	2.5	11,084	3.9	12,154	5.2	6,696	6.3
23年9月期	702,411	5.5	10,664	14.5	11,555	15.7	6,301	25.1

(注) 包括利益 24年9月期 6,586百万円 (△11.0%) 23年9月期 7,404百万円 (43.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年9月期	178.80	—	8.8	5.3	1.5
23年9月期	168.23	—	8.9	5.4	1.5

(参考) 持分法投資損益 24年9月期 190百万円 23年9月期 83百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	243,299	79,299	32.2	2,090.45
23年9月期	218,620	74,437	33.6	1,964.02

(参考) 自己資本 24年9月期 78,295百万円 23年9月期 73,560百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年9月期	9,860	△3,243	△2,484	50,062
23年9月期	11,824	△2,928	△1,882	45,929

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年9月期	—	17.00	—	25.00	42.00	1,573	25.0	2.2
24年9月期	—	21.00	—	23.00	44.00	1,647	24.6	2.2
25年9月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00		24.6	

(注) 23年9月期期末配当金の内訳 普通配当 23円00銭 特別配当 2円00銭  
24年9月期期末配当金の内訳 普通配当 22円00銭 記念配当 1円00銭

### 3. 平成25年9月期の連結業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	362,000	0.8	5,400	△5.2	5,920	△6.3	3,240	△7.4	86.51
通期	730,000	1.4	11,050	△0.3	12,000	△1.3	6,700	0.0	178.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年9月期	38,153,115 株	23年9月期	38,153,115 株
② 期末自己株式数	24年9月期	699,461 株	23年9月期	698,991 株
③ 期中平均株式数	24年9月期	37,453,923 株	23年9月期	37,454,309 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年9月期の個別業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	569,773	2.9	9,739	3.9	10,557	4.2	6,185	12.3
23年9月期	553,868	6.0	9,370	15.1	10,130	14.4	5,508	19.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期	165.14	—
23年9月期	147.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	211,800	73,988	34.9	1,975.48
23年9月期	193,240	69,728	36.1	1,861.71

(参考) 自己資本 24年9月期 73,988百万円 23年9月期 69,728百万円

2. 平成25年9月期の個別業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	288,000	0.7	5,340	△3.6	3,040	△1.3	81.17
通期	577,000	1.3	10,520	△0.4	6,250	1.0	166.87

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査対象の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等に関するご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明会資料の入手方法)

決算補足説明会資料は、決算説明会開催日後、当社ホームページにて掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 未適用の会計基準等	18
(8) 表示方法の変更	18
(9) 追加情報	18
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(税効果会計関係)	27
(有価証券関係)	28
(退職給付関係)	31
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
(開示の省略)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 継続企業の前提に関する注記	43
(5) 重要な会計方針	43
(6) 表示方法の変更	44
(7) 追加情報	44
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	45
(貸借対照表関係)	45
(損益計算書関係)	46
(株主資本等変動計算書関係)	48
(有価証券関係)	48
(税効果会計関係)	49
(1株当たり情報)	50
(重要な後発事象)	50
6. その他	51

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要など内需を中心として一部で緩やかな回復傾向が見られました。しかし、欧州の経済不安及び中国経済の減速等の影響により、輸出関連の製造業を中心に多くの企業の業績は低迷し、雇用情勢も引き続き低調に推移するなど、景気の先行きは依然として不透明な状況にありました。

食品流通業界におきましても、個人の消費マインドは、消費税率引き上げの決定及び穀物など原材料価格の高騰による商品価格の値上げ等、今後の生活への不安から防衛意識が一段と高まり、内食化傾向が継続する中で、企業間競争はますます激化し、引き続き厳しい経営環境で推移しました。

このような中で当社グループは、消費者ニーズに対応した商品の開発・品揃え等、提案型営業を積極的に推進し、小売業をはじめ取引先との取り組みを一層強化するとともに、諸経費の抑制及び業務の生産性向上等による経営の効率化に努めてまいりました。また、平成24年1月にジャム類製造業である兵庫興農(株)の株式を取得して子会社とし、製造事業の拡大に向けた基盤の確立と機能の充実を図りました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、前期に比べ2.5%増加し7,202億58百万円となりました。利益につきましては、利益管理の徹底並びに物流コストをはじめ諸経費の抑制に努めたことにより、営業利益は110億84百万円(前期比3.9%増)、経常利益は兵庫興農(株)の株式取得により生じた負ののれん発生益を含め、121億54百万円(前期比5.2%増)となりました。

そして当期純利益は、前期に東日本大震災による損失4億26百万円を計上したこと等により、前期に比べ6.3%増加し66億96百万円となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

#### <常温流通事業>

当社グループの主力事業であります常温流通事業につきましては、昨年の東日本大震災による特需の反動及び小売業の業態を越えた競争激化の影響が見られるものの、多様化する消費需要に対応すべく、提案型営業を積極的に推進し、仕入先とも連携して主要得意先との取り組みを強化するとともに、自社PB商品の拡売を図りました。

その結果、食品スーパー、生協並びに出店拡大が顕著なドラッグストア、ディスカウントストア等への販売が堅調に推移したことにより、売上高は5,838億24百万円(前期比2.8%増)、セグメント利益は95億44百万円(前期比1.7%増)となりました。

#### <低温流通事業>

低温流通事業につきましては、消費者の内食化の進行により飲食店等外食向けの販売は厳しい状況で推移しましたが、家庭用チルド商材や惣菜を中心に主要得意先との取り組みを強化し、拡売を図りました。

その結果、食品スーパーへの売上は拡大しましたが、外食向けの売上減少を補うことができず、売上高は804億24百万円(前期比0.3%減)となりました。一方物流コストをはじめ諸経費の抑制に努めたことにより、セグメント利益は3億41百万円(前期比9.1%増)となりました。

#### <酒類流通事業>

酒類流通事業につきましては、少子高齢化や若年層のアルコール離れに加え、下期に入り個人消費の失速感も重なり、酒類消費市場の縮小傾向が続いております。そのような中、一層の営業力の強化を図り、ノンアルコールビール、ハイボールあるいはカロリーオフ等の市場にマッチした商品群の拡売、また主要得意先との取り組み強化により、売上高は616億84百万円(前期比3.9%増)、セグメント利益は5億5百万円(前期比2.2%増)となりました。

#### <その他>

その他の事業につきましては、物流関連(配送、庫内作業請負等)がその主な事業内容であります。当社グループの売上が堅調に推移したことに伴う取扱量の増加等により、売上高は97億99百万円(前期比2.6%増)、セグメント利益は6億91百万円(前期比48.8%増)となりました。

## ②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、東日本大震災の復興需要が引き続き内需を牽引するものの、海外の不安定な経済の影響を回避することは難しく、企業業績及び個人所得の動向は不透明な状況にあります。一方個人消費は、電気料金の値上げ、穀物など原材料価格の高騰による商品価格の値上げ、さらには消費税率の引き上げ等、先行きへの不安から生活防衛及び節約の意識が一段と高まり、企業間の競争はますます激化し、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような環境の下、当社グループは、卸売業としての基本機能である営業と物流が連携をとりながら総合力を発揮し、提案型営業を通じて取引先との関係強化を積極的に推進し、売上の拡大を図るとともに、付加価値の高い商品の開発・拡売等により利益確保に努めてまいります。また、企業体質をより強固にするために研修など社内の教育システムを一層充実させて人材を育成し、営業力強化並びに徹底した業務の生産性向上に取り組みます。

さらに、今後は海外事業を当社グループの成長戦略の一つと位置付け、今まで培ってきたビジネスモデルやノウハウを活かして事業を拡大し、より存在価値の高い企業を目指します。

次期の業績見通しといたしましては、連結売上高7,300億円（前期比1.4%増）を計画し、営業利益110億500万円（前期比0.3%減）、経常利益120億円（前期比1.3%減）、そして当期純利益は67億円（前期比0.0%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

流動資産の残高は、1,669億67百万円となり前期に比べ248億38百万円増加いたしました。

その主な要因は、現金及び預金並びに売上債権が増加したこと等によるものであります。（なお、現金及び預金に係る内容の詳細につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書をご参照下さい。）

固定資産の残高は、763億31百万円となり前期に比べ1億59百万円減少いたしました。その主な要因は、有形固定資産の減価償却費によるものであります。

これにより、資産合計は、2,432億99百万円となり前期に比べ246億78百万円増加いたしました。

流動負債の残高は、1,555億59百万円となり前期に比べ199億3百万円増加いたしました。その主な要因は、仕入債務が増加したことによるものであります。

固定負債の残高は、84億39百万円となり前期に比べ87百万円減少いたしました。その主な要因は、長期借入金が減少したことによるものであります。

これにより、負債合計は、1,639億99百万円となり前期に比べ198億16百万円増加いたしました。

純資産の部については、当期純利益66億96百万円を計上し、一方、投資有価証券の時価評価による差額金が前期に比べ2億39百万円減少したことから、純資産合計は、792億99百万円となり前期に比べ48億61百万円増加いたしました。

なお、1株当たりの純資産額は、2,090円45銭となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ41億32百万円増加し、500億62百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは98億60百万円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べ収入が19億64百万円減少しました。当連結会計年度においては、仕入債務の増加190億23百万円、税金等調整前当期純利益118億96百万円、減価償却費33億36百万円等により資金が増加し、一方、売上債権の増加182億4百万円、法人税等の支払額50億15百万円等による資金の減少がありました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは32億43百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ支出が3億15百万円増加しました。その主な要因は、固定資産及び子会社株式の取得によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは24億84百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ支出が6億1百万円増加しました。その主な要因は、配当金の支払によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期
自己資本比率 (%)	31.7	32.3	32.9	33.6	32.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.1	29.3	22.4	31.7	23.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	384.0	295.9	1,637.8	634.2	235.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

2. 時価ベースの自己資本比率の計算における株式時価総額の計算は、自己株式相当額を控除して計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と認識し、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、安定的かつ業績に見合う適正な配当を維持することを基本方針としております。

内部留保金につきましては、経営基盤のさらなる強化に向けて、物流機能の充実、情報システムの高度化及び新規事業投資等に積極的に活用してまいりたいと考えております。

この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、当初予想の普通配当1株につき21円に1円を加え22円とするともに、創立65周年の記念配当1円を加えた23円とすることを予定しております。これに伴い、すでにお支払いしております第2四半期配当、1株につき21円を合わせた年間配当金は1株につき44円となります。次期の年間配当金につきましては1株につき44円（第2四半期配当22円、期末配当22円）を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは加藤産業株式会社（当社）及び子会社16社、関連会社3社より構成されており、食品卸売業を主な事業内容とし、さらに物流及びその他サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる各社の位置づけ及び事業の系統図は次のとおりであります。

なお、次の3事業は「4. 連結財務諸表 (10) 連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

### (1) 当社グループの事業に係わる各社の位置づけ

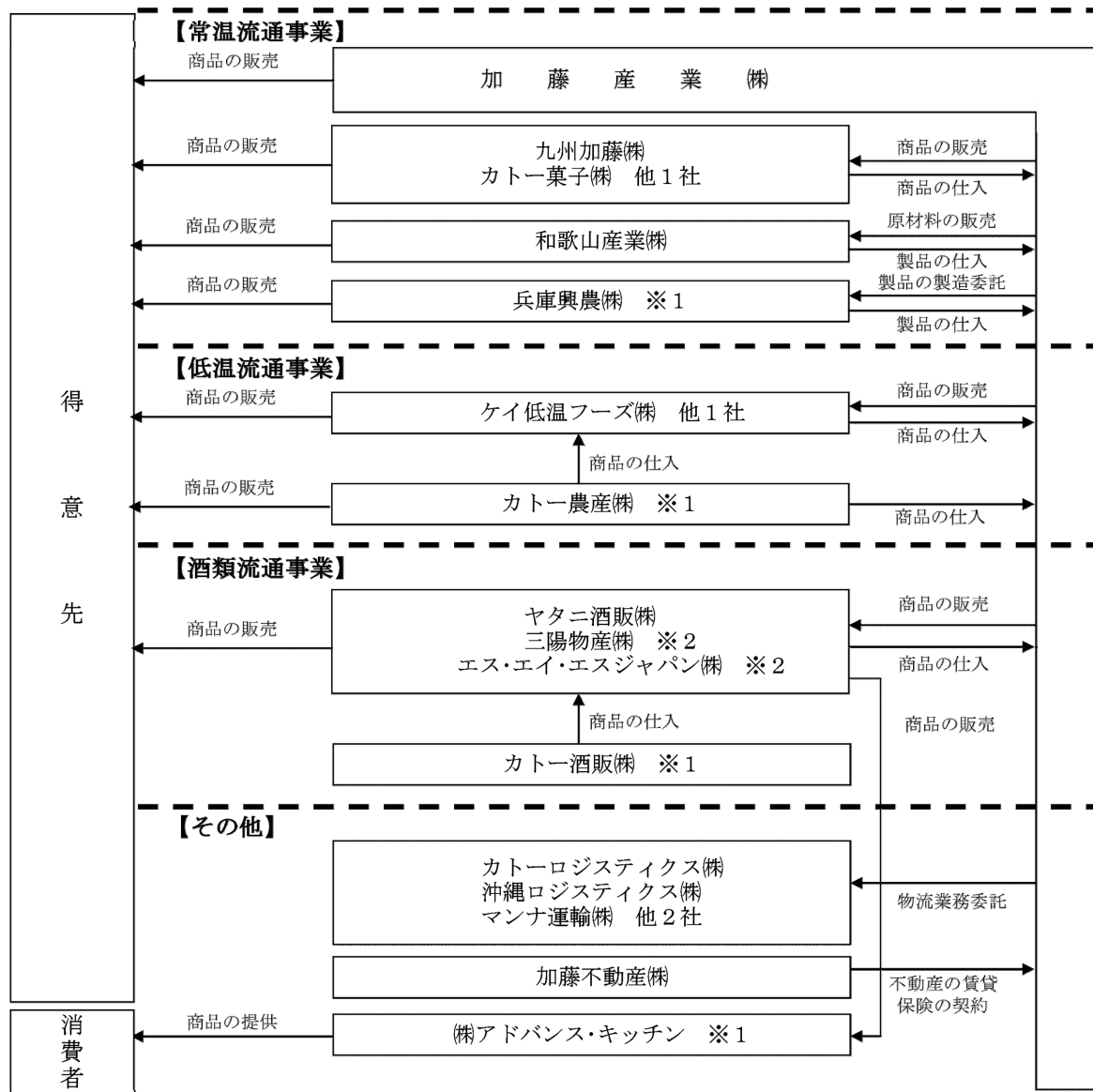
常温流通事業……当社及び子会社九州加藤株式会社(加工食品の卸売を、子会社カトー菓子株式会社(菓子の卸売を、子会社和歌山産業株式会社及び子会社兵庫興農株式会社は当社グループで販売する商品の一部を製造加工しております。

低温流通事業……子会社ケイ低温フーズ株式会社(低温食品の卸売を、子会社カトー農産株式会社(農産物の卸売を行っております。

酒類流通事業……子会社ヤタニ酒販株式会社、子会社カトー酒販株式会社及び関連会社三陽物産株式会社、関連会社エス・エイ・エスジャパン株式会社は、酒類の卸売を行っております。

その他……当社の物流業務の一部を子会社カトーロジスティクス株式会社、子会社沖縄ロジスティクス株式会社及び子会社マンナ運輸株式会社に委託して行っております。また、子会社加藤不動産株式会社は当社グループの保険代理店業務等を行っており、子会社株式会社アドバンス・キッチン(飲食業フランチャイズ加盟店を運営しております。

### (2) 事業系統図



(注)

- 無印 連結子会社
- ※1 非連結子会社で持分法適用会社
- ※2 関連会社で持分法適用会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「生販両層にとって最も価値ある存在」として、食品の安全性の追求及び流通の効率化の推進を通じて、人々の食生活の向上に寄与することを使命と考え、その実現に向けてグループ各社が専門分野における機能を十分に発揮し、また効果的に連携してグループ全体の価値の最大化を図ることを基本方針としております。

そして、いかなる経営環境の変化に対しても常に迅速かつ適切に対応し、最適な流通サービスをローコストで実現できる企業体質及び体制を作り上げ、収益力の向上に努めるとともに、積極的な経営施策を展開して成長を継続することにより、株主の皆様・お取引先・従業員・地域社会など広く関係者のご期待に応えてまいりたいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標・・・< (3) 中長期的な会社の経営戦略>に包括して記載しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の食品流通業界におきましては、国内人口の減少、少子・高齢化等により食品市場規模の拡大が見込めないなか、企業間競争がますます激化して業界の再編が進み、また企業の社会的責任が一層重視されるなど、経営環境は大きく変化するものと予想されます。

このような状況を踏まえ、当社は平成17年度に策定した「長期ビジョン」として、当社グループが自主独立した全国卸売業としての存在感を維持・拡大するための規模と収益を追求し、それを支える企業体質及び体制を構築するとともに、社会的な付加価値を創造する事業を通じての適正利益の確保及び企業市民としての両面から社会に貢献する企業グループへの成長を掲げております。

数値目標につきましては、当社創立70周年（平成29年度）までの早い時期に、グループ売上高1兆円・経常利益130億円を目指しております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループが、自主独立の経営を維持し成長を続けるためには、卸売業の基本機能の充実とともに、環境の変化に即した対応策を実行することにより、年度業績目標を着実に達成し、成果を積み上げることが重要な課題と認識し、鋭意取り組んでおります。

直面する課題として、景気の先行き不透明感からくる消費力の一層の減退により、食品流通業界における価格競争が収益圧迫要因となることが懸念されますので、当社グループは今後も引き続き利益管理の強化及び経営の効率化を図るとともに、与信管理には十分注力してまいります。

また、自然災害、大火災、テロ攻撃、新型ウィルス蔓延等の緊急事態発生時において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするためのBCP（事業継続計画）を策定・整備し、緊急時に備えての教育・訓練等を実施することが、重要な課題であります。

そして、組織力の強化に向けた管理責任者研修、営業力の強化のための営業マン研修等による人材育成にも引き続き力を注いでまいります。

なお、「企業の社会的責任」につきましては、本業を誠実に遂行することを基本として、内部統制システムの整備・運用を維持しつつ、さらに統制レベルの向上を目指すとともに、環境問題をはじめ会社に求められる様々な社会問題への対応にも真摯に取り組んでまいります。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※3 42,978	※3 46,958
受取手形及び売掛金	※3 80,174	※3, ※5 98,463
有価証券	3,101	3,303
商品及び製品	11,544	12,672
仕掛品	5	4
原材料及び貯蔵品	496	808
繰延税金資産	782	773
その他	3,521	4,532
貸倒引当金	△475	△548
流動資産合計	142,129	166,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2, ※3 15,423	※2, ※3 14,887
機械装置及び運搬具（純額）	※2 1,834	※2 1,664
工具、器具及び備品（純額）	※2 298	※2 296
土地	※3 24,617	※3 24,704
リース資産（純額）	※2 999	※2 958
建設仮勘定	9	98
有形固定資産合計	43,183	42,609
無形固定資産		
ソフトウェア	3,680	3,767
電話加入権	35	35
その他	10	9
無形固定資産合計	3,726	3,812
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 22,188	※1, ※3 22,191
長期貸付金	252	270
差入保証金	※3 2,097	※3 2,162
投資不動産（純額）	※2, ※3 996	※2, ※3 1,130
繰延税金資産	516	730
その他	※1 3,698	※1 3,504
貸倒引当金	△166	△81
投資その他の資産合計	29,582	29,909
固定資産合計	76,491	76,331
資産合計	218,620	243,299

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	※3 124,366	※3 143,390
短期借入金	※3 408	※3 174
リース債務	329	361
未払金	5,927	6,940
未払法人税等	2,752	2,667
未払消費税等	218	311
設備関係支払手形	7	—
未払費用	201	197
賞与引当金	1,098	1,112
役員賞与引当金	78	77
資産除去債務	—	1
その他	266	324
<b>流動負債合計</b>	<b>135,656</b>	<b>155,559</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	※3 463	※3 321
リース債務	689	620
繰延税金負債	101	24
退職給付引当金	5,535	5,667
役員退職慰労引当金	490	494
資産除去債務	119	126
その他	1,126	1,184
<b>固定負債合計</b>	<b>8,526</b>	<b>8,439</b>
<b>負債合計</b>	<b>144,183</b>	<b>163,999</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,934	5,934
資本剰余金	8,806	8,806
利益剰余金	57,397	62,371
自己株式	△860	△861
<b>株主資本合計</b>	<b>71,276</b>	<b>76,249</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,283	2,044
繰延ヘッジ損益	△0	0
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>2,283</b>	<b>2,045</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>877</b>	<b>1,004</b>
<b>純資産合計</b>	<b>74,437</b>	<b>79,299</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>218,620</b>	<b>243,299</b>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	702,411	720,258
売上原価	652,083	669,370
売上総利益	50,328	50,887
販売費及び一般管理費		
運搬費	15,084	15,600
貸倒引当金繰入額	36	53
貸倒損失	—	4
役員報酬	322	305
従業員給料及び手当	8,145	8,037
賞与引当金繰入額	1,011	1,006
役員賞与引当金繰入額	78	77
退職給付費用	647	602
役員退職慰労引当金繰入額	50	46
福利厚生費	1,461	1,525
減価償却費	2,692	2,664
賃借料	3,697	3,700
情報システム費	2,839	2,633
その他	3,597	3,543
販売費及び一般管理費合計	39,663	39,803
営業利益	10,664	11,084
営業外収益		
受取利息	102	99
受取配当金	370	424
不動産賃貸料	373	366
持分法による投資利益	83	※1 190
その他	278	340
営業外収益合計	1,209	1,422
営業外費用		
支払利息	18	41
不動産賃貸費用	260	270
貸倒引当金繰入額	9	13
その他	29	26
営業外費用合計	317	352
経常利益	11,555	12,154

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※2 2	※2 13
投資有価証券売却益	13	10
投資有価証券償還益	30	—
子会社清算益	※3 34	—
貸倒引当金戻入額	27	—
補助金収入	—	14
災害見舞金	※4 50	—
災害による損失戻入益	—	※5 25
特別利益合計	157	64
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※6 0	※6 1
減損損失	※7 39	—
災害による損失	※8 426	—
固定資産除却損	※9 32	※9 131
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	160	111
投資有価証券償還損	—	1
ゴルフ会員権評価損	—	0
電話加入権評価損	0	—
たな卸資産廃棄損	—	※10 71
リース解約損	—	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	93	—
特別損失合計	753	322
税金等調整前当期純利益	10,959	11,896
法人税、住民税及び事業税	4,624	4,921
法人税等調整額	△66	131
法人税等合計	4,558	5,052
少数株主損益調整前当期純利益	6,400	6,843
少数株主利益	99	147
当期純利益	6,301	6,696

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,400	6,843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,001	△264
繰延ヘッジ損益	2	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	7
その他の包括利益合計	1,003	※ △257
包括利益	7,404	6,586
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,246	6,458
少数株主に係る包括利益	158	128

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	5,934	5,934
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,934	5,934
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	8,806	8,806
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,806	8,806
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	52,482	57,397
当期変動額		
剰余金の配当	△1,385	△1,722
当期純利益	6,301	6,696
当期変動額合計	4,915	4,973
当期末残高	57,397	62,371
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△860	△860
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△860	△861
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	66,362	71,276
当期変動額		
剰余金の配当	△1,385	△1,722
当期純利益	6,301	6,696
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	4,914	4,973
当期末残高	71,276	76,249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,341	2,283
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	942	△239
当期変動額合計	942	△239
当期末残高	2,283	2,044
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△2	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	△0	0
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,338	2,283
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	945	△238
当期変動額合計	945	△238
当期末残高	2,283	2,045
少数株主持分		
当期首残高	416	877
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	461	127
当期変動額合計	461	127
当期末残高	877	1,004
純資産合計		
当期首残高	68,116	74,437
当期変動額		
剰余金の配当	△1,385	△1,722
当期純利益	6,301	6,696
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,406	△111
当期変動額合計	6,320	4,861
当期末残高	74,437	79,299

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,959	11,896
減価償却費	3,498	3,336
投資有価証券評価損益 (△は益)	160	111
電話加入権評価損	0	—
ゴルフ会員権評価損	—	0
減損損失	39	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△42	△13
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	134	132
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	40	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35	14
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	△1
受取利息及び受取配当金	△473	△523
支払利息	18	41
貸倒損失	—	4
持分法による投資損益 (△は益)	△83	△190
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12	△10
投資有価証券償還損益 (△は益)	△30	1
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	△12
子会社清算損益 (△は益)	△34	—
有形固定資産除却損	32	131
リース解約損	—	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	93	—
災害損失	307	—
補助金収入	—	△14
災害見舞金	△50	—
災害損失戻入益	—	△25
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,346	△18,204
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,001	△1,439
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,238	19,023
その他	471	142
小計	15,961	14,408
利息及び配当金の受取額	471	525
利息の支払額	△18	△41
災害損失の支払額	△232	△15
災害見舞金の受取額	50	—
法人税等の支払額	△4,407	△5,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,824	9,860



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△129	△139
定期預金の払戻による収入	145	290
有価証券の取得による支出	△101	△200
有価証券の償還による収入	300	—
有形固定資産の取得による支出	△735	△1,309
有形固定資産の売却による収入	5	57
無形固定資産の取得による支出	△1,340	△1,565
補助金収入	—	14
投資有価証券の取得による支出	△1,492	△882
投資有価証券の売却による収入	18	234
投資有価証券の償還による収入	300	800
子会社株式の取得による支出	—	△525
投資不動産の取得による支出	△1	△0
貸付けによる支出	△20	△45
貸付金の回収による収入	75	27
子会社の清算による収入	49	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,928	△3,243
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	200	200
長期借入金の返済による支出	△397	△423
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△152
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,385	△1,722
少数株主への配当金の支払額	△0	△1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△298	△382
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,882	△2,484
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,013	4,132
現金及び現金同等物の期首残高	38,686	45,929
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	229	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 45,929	※1 50,062

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社 9社

主要な連結子会社の名称については「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

## (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

兵庫興農㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

## 2 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の非連結子会社数 4社

持分法適用の関連会社数 2社

非連結子会社(兵庫興農㈱他3社)及び関連会社(三陽物産㈱他1社)に持分法を適用しております。

なお、兵庫興農㈱の株式を新たに取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

また、非連結子会社3社(㈱マンナフレッシュサービス他2社)及び関連会社1社は、重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。

## (2) 非連結子会社の決算日は連結決算日と一致しており、関連会社については当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

ただし、三陽物産㈱については仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

## 4 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## (イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## (ロ) デリバティブ

時価法

## (ハ) たな卸資産

商品

先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品・仕掛品・原材料・貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## (イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)の償却方法は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～45年

- (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- (ハ) リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (二) 投資不動産  
定率法を採用しております。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）の償却方法は定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物及び構築物 10年～45年
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ) 賞与引当金  
従業員の賞与金支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- (ハ) 役員賞与引当金  
役員の賞与金支給に備えるため、役員賞与支給見込額を計上しております。
- (二) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。  
また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
- (ホ) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
- (イ) ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約が付されている外貨建債権債務については、振当処理を行うこととしております。
- (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段  
為替予約取引  
ヘッジ対象  
外貨建債権債務及び外貨建予定取引
- (ハ) ヘッジ方針  
輸入取引等の為替相場の変動リスク軽減のため、為替予約取引を行っております。
- (二) ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替の相場変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

## (7) 未適用の会計基準等

(連結財務諸表に関する会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)の公表

## 1 概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を図っております。

## 2 適用予定日

平成25年10月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用予定

## 3 当会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

## (8) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで連結貸借対照表上「未払費用」に含めて表示しておりました債務の確定している費用については、より適切な表示の観点から、当連結会計年度より「未払金」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「未払費用」に表示しておりました3,625百万円は、「未払金」として組み替えております。

## (9) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## (10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
投資有価証券(株式)	878百万円	1,619百万円
その他投資その他の資産(出資金)	168	168

※2 有形固定資産減価償却累計額及び投資不動産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
有形固定資産減価償却累計額	27,732百万円	28,849百万円
投資不動産減価償却累計額	1,403	1,809

## ※3 担保資産

(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
現金及び預金	6百万円	6百万円
受取手形及び売掛金	30	30
建物及び構築物	321	284
土地	933	933
投資有価証券(株式)	741	666
差入保証金	9	12
投資不動産	43	44

(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
支払手形及び買掛金	3,987百万円	4,328百万円
短期借入金	352	134
長期借入金	413	194
保証債務	51	45

## 4 保証債務

(1) 下記の銀行借入金に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
マンナオート(株)	51百万円	マンナオート(株) 45百万円
深セン華新創展商貿有限公司	36	深セン華新創展商貿有限公司 36
合計	88	合計 82

(2) 下記の仕入債務に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
三陽物産(株)	11百万円	三陽物産(株) 17百万円

## ※5 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
受取手形	－百万円	181百万円

(連結損益計算書関係)

## ※1 持分法による投資利益

当連結会計年度において兵庫興農(株)の株式を新たに取得し、持分法を適用したことによって発生した負ののれん発生益189百万円を含めております。

## ※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
機械装置及び運搬具	2百万円	機械装置及び運搬具 13百万円
工具、器具及び備品	0	工具、器具及び備品 0
合計	2	合計 13

## ※3 子会社清算益

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

持分法非適用の非連結子会社であるカネ物㈱の清算に伴うものであります。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

## ※4 災害見舞金

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

東日本大震災による被災に対して、取引先等から受け取ったものであります。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

## ※5 災害による損失戻入益

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

前連結会計年度において、入手可能な情報により、東日本大震災による資産設備の復旧費用を見積計上いたしましたが、当連結会計年度において、実額が確定したことにより戻入れたものであります。

## ※6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
機械装置及び運搬具	0百万円	機械装置及び運搬具	0百万円
土地	0	土地	0
合計	0	合計	1

## ※7 減損損失

当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所
生産設備	建設仮勘定	山形県東根市

当社グループは、事業所用資産については各事業拠点単位で、賃貸用資産及び遊休資産については各物件単位で、資産のグルーピングを行っております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

生産設備については将来の使用見込みがないため、減損損失を計上しております。その内訳は建設仮勘定39百万円であります。

なお、上記資産につきましては、将来の使用見込がなく、除却することが決定されたため、回収可能価額をゼロとしてその帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

建設仮勘定 39百万円

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

## ※8 災害による損失

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
たな卸資産廃棄損	148百万円	—百万円
資産設備の滅失及び復旧費用	182	—
その他	95	—
合計	426	—

## ※9 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
建物及び構築物	28百万円	建物及び構築物 90百万円
機械装置及び運搬具	0	機械装置及び運搬具 1
工具、器具及び備品	2	工具、器具及び備品 4
ソフトウェア	0	ソフトウェア —
電話加入権	—	電話加入権 0
投資不動産	0	投資不動産 1
その他投資その他の資産	0	その他投資その他の資産 —
解体・除却費用	—	解体・除却費用 33
合計	32	合計 131

## ※10 たな卸資産廃棄損

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

「グリーンウッド ゆず茶」「グリーンウッド 生姜茶」「カンピー ブルーベリー&カシスジャム」他の自主回収に伴う製品廃棄損等であります。

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

## ※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△782百万円
組替調整額	102
税効果調整前	△679
税効果額	414
その他有価証券評価差額金	△264

繰延ヘッジ損益

当期発生額	0
税効果額	△0
繰延ヘッジ損益	0

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	7
その他の包括利益合計	△257

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,153	—	—	38,153
合計	38,153	—	—	38,153
自己株式				
普通株式	698	0	—	698
合計	698	0	—	698

(変動事由の概要)

自己株式の増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

## 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	749	20.00	平成22年9月30日	平成22年12月20日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	636	17.00	平成23年3月31日	平成23年6月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	936	25.00	平成23年9月30日	平成23年12月19日



当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,153	—	—	38,153
合計	38,153	—	—	38,153
自己株式				
普通株式	698	0	—	699
合計	698	0	—	699

(変動事由の概要)

自己株式の増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

## 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月16日 定時株主総会	普通株式	936	25.00	平成23年9月30日	平成23年12月19日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	786	21.00	平成24年3月31日	平成24年6月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	861	23.00	平成24年9月30日	平成24年12月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	42,978百万円	46,958百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△151	—
有価証券勘定に含まれる償還期間3ヶ月以内の 追加型公社債投資信託等	3,101	3,104
現金及び現金同等物	45,929	50,062

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、常温流通事業、低温流通事業、酒類流通事業等の複数の事業から構成されており、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業を営んでおります。

当社の報告セグメントは、事業内容を基礎として事業セグメントに集約した上で、「常温流通事業」「低温流通事業」「酒類流通事業」の3つを報告セグメントとしております。

「常温流通事業」は、インスタント（缶詰・レトルト含む）、乾物・穀類、飲料、嗜好品、調味料他の販売を、「低温流通事業」は要冷品の販売を、「酒類流通事業」は酒類の販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実績価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	558,620	80,243	58,932	697,795	4,616	702,411	—	702,411
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,344	383	458	10,186	4,939	15,125	△15,125	—
計	567,964	80,626	59,390	707,981	9,555	717,537	△15,125	702,411
セグメント利益	9,386	313	494	10,193	464	10,658	5	10,664
セグメント資産	189,218	15,447	8,916	213,582	14,916	228,498	△9,877	218,620
セグメント負債	127,429	14,206	8,133	149,769	3,511	153,281	△9,098	144,183
その他の項目								
減価償却費	2,636	39	57	2,733	766	3,500	△2	3,498
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	2,492	25	33	2,551	154	2,706	—	2,706

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額△9,877百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(3) セグメント負債の調整額△9,098百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(4) 減価償却費の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去額であります。

なお、減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	574,113	80,181	61,126	715,420	4,837	720,258	—	720,258
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,711	243	557	10,511	4,962	15,474	△15,474	—
計	583,824	80,424	61,684	725,932	9,799	735,732	△15,474	720,258
セグメント利益	9,544	341	505	10,391	691	11,082	1	11,084
セグメント資産	208,274	19,185	11,371	238,830	14,557	253,388	△10,088	243,299
セグメント負債	141,824	17,764	10,342	169,932	3,254	173,186	△9,187	163,999
その他の項目								
減価償却費	2,653	40	48	2,742	595	3,338	△2	3,336
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	2,853	6	47	2,906	219	3,126	—	3,126

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- (2) セグメント資産の調整額△10,088百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- (3) セグメント負債の調整額△9,187百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- (4) 減価償却費の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去額であります。

なお、減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオン商品調達株式会社	71,671	常温流通事業

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオン商品調達株式会社	71,158	常温流通事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

(単位：百万円)

	常温流通事業	低温流通事業	酒類流通事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	39	—	—	—	—	39

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

当連結会計年度において、兵庫興農(株)の株式を新たに取得し、持分法適用非連結子会社としたことにより、「常温流通事業」セグメントに、負ののれん発生益189百万円を計上しております。なお、連結損益計算書上は「持分法による投資利益」に含めております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	445百万円	424百万円
未払事業税	220	204
貸倒引当金	161	178
その他	125	168
小計	953	975
評価性引当額	△144	△177
計	808	798
繰延税金負債（流動）		
固定資産圧縮積立金	△12	△11
特別償却準備金	△13	△13
その他	—	△0
計	△26	△25
繰延税金資産（固定）		
貸倒引当金	32	14
退職給付引当金	2,526	2,275
役員退職慰労引当金	199	179
繰越欠損金	122	—
その他	918	778
小計	3,799	3,247
評価性引当額	△1,242	△918
計	2,556	2,329
繰延税金負債（固定）		
固定資産圧縮積立金	△575	△499
特別償却準備金	△56	△43
その他有価証券評価差額金	△1,500	△1,073
その他	△10	△7
計	△2,142	△1,623
繰延税金資産の純額	1,196	1,479

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度（平成23年9月30日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成24年9月30日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年10月1日に開始する連結会計年度から平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）は112百万円減少し、法人税等調整額（借方）が263百万円、その他有価証券評価差額金が150百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加しております。

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年9月30日）

種類		連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,540	9,442	4,098
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	502	500	2
	③ その他	134	129	4
	(3) その他	322	322	0
	小計	14,499	10,393	4,105
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,440	2,675	△235
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	200	201	△1
	③ その他	2,343	2,600	△256
	(3) その他	3,101	3,101	—
	小計	8,086	8,579	△493
合計		22,585	18,973	3,612

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額1,825百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年9月30日)

種類		連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,101	9,612	3,488
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	505	500	5
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	327	326	0
	小計	13,934	10,439	3,494
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,394	2,804	△409
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	2,566	2,720	△154
	(3) その他	3,104	3,104	—
	小計	8,064	8,628	△564
合計		21,998	19,067	2,930

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,876百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	18	13	0
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	18	13	0

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	234	10	0
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	234	10	0

## 3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について160百万円(その他有価証券の株式160百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について111百万円(その他有価証券の株式2百万円、その他有価証券の債券その他109百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券については、期末における発行会社の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復する見込があると認められた場合を除き減損処理を行っております。



## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として企業年金基金及び退職一時金制度に加入しております。また、連結子会社については退職一時金制度または中小企業退職金共済制度（中退共）に加入しております。

なお、当社においては、退職給付信託を設定しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

		前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
(1) 退職給付債務 (注) 1	(百万円)	△9,911	△10,235
(2) 年金資産	(百万円)	2,417	2,691
(3) 退職給付信託	(百万円)	1,480	1,716
(4) 未積立退職給付債務(1) + (2) + (3)	(百万円)	△6,014	△5,827
(5) 未認識数理計算上の差異	(百万円)	954	465
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (注) 2	(百万円)	△474	△305
(7) 退職給付引当金(4) + (5) + (6)	(百万円)	△5,535	△5,667

(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 当社は平成16年4月1日付にて退職金規程の一部改定を実施し、また同年7月1日付にて企業年金基金へ移行したことにより過去勤務債務 (債務の減額) が発生しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

		前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
退職給付費用	(百万円)	660	617
(1) 勤務費用 (注) 1	(百万円)	535	572
(2) 利息費用	(百万円)	129	130
(3) 期待運用収益 (減算)	(百万円)	△62	△60
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	(百万円)	228	144
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (注) 2	(百万円)	△169	△169

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

2 「2. 退職給付債務に関する事項」の (注) 2に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法  
期間定額基準

- (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1.5%	1.5%

- (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
2.5%	2.5%

- (4) 数理計算上の差異の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。）

- (5) 過去勤務債務の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。）

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	1,964円02銭	2,090円45銭
1株当たり当期純利益	168円23銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	178円80銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成23年9月30日)	当連結会計年度末 (平成24年9月30日)
連結貸借対照表の純資産額の合計額 (百万円)	74,437	79,299
普通株式に係る純資産額 (百万円)	73,560	78,295
差額の内訳 少数株主持分 (百万円)	877	1,004
普通株式の発行済株式数 (千株)	38,153	38,153
普通株式の自己株式数 (千株)	698	699
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	37,454	37,453

## 2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
当期純利益 (百万円)	6,301	6,696
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,301	6,696
期中平均株式数 (千株)	37,454	37,453

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、金融商品、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	39,882	43,570
受取手形	834	※4 700
売掛金	※2 65,463	※2 78,491
有価証券	3,101	3,303
商品及び製品	9,491	10,640
仕掛品	2	1
原材料及び貯蔵品	35	33
前払費用	—	29
繰延税金資産	611	597
未収入金	※2 2,754	※2 3,653
短期貸付金	※2 545	※2 371
その他	※2 95	※2 114
貸倒引当金	△466	△534
流動資産合計	122,350	140,973
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,899	29,769
減価償却累計額	△16,860	△17,107
建物(純額)	13,038	12,661
構築物	1,545	1,519
減価償却累計額	△1,254	△1,270
構築物(純額)	290	248
機械及び装置	4,461	4,642
減価償却累計額	△3,078	△3,357
機械及び装置(純額)	1,383	1,284
車両運搬具	132	118
減価償却累計額	△121	△113
車両運搬具(純額)	11	5
工具、器具及び備品	1,448	1,458
減価償却累計額	△1,205	△1,221
工具、器具及び備品(純額)	243	237
土地	22,116	22,126
リース資産	1,443	1,764
減価償却累計額	△486	△838
リース資産(純額)	957	925
有形固定資産合計	38,040	37,490
無形固定資産		
ソフトウェア	3,591	3,685
電話加入権	28	28
無形固定資産合計	3,620	3,713

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 19,754	※1 19,061
関係会社株式	2,119	2,645
出資金	120	122
関係会社出資金	168	168
長期貸付金	6	—
従業員に対する長期貸付金	12	13
関係会社長期貸付金	1,964	1,867
破産更生債権等	105	32
長期前払費用	8	11
差入保証金	1,484	1,498
敷金	1,064	1,080
建設協力金	1,904	1,769
投資不動産	1,853	2,474
減価償却累計額	△1,135	△1,528
投資不動産（純額）	718	945
繰延税金資産	208	425
その他	153	156
貸倒引当金	△138	△58
投資評価引当金	△427	△117
投資その他の資産合計	29,228	29,623
固定資産合計	70,889	70,827
資産合計	193,240	211,800
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1, ※2 103,590	※1, ※2 117,297
リース債務	316	348
未払金	※2 4,716	※2 5,328
未払法人税等	2,389	2,256
未払消費税等	128	226
未払費用	124	118
前受金	109	87
預り金	※2 4,489	※2 4,459
前受収益	—	0
賞与引当金	821	820
役員賞与引当金	66	64
資産除去債務	—	1
その他	1	15
流動負債合計	116,753	131,023
固定負債		
リース債務	658	599
退職給付引当金	4,322	4,379
役員退職慰労引当金	434	428
投資損失引当金	575	572
資産除去債務	76	82
その他	691	725
固定負債合計	6,758	6,788
負債合計	123,511	137,812

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,934	5,934
資本剰余金		
資本準備金	8,806	8,806
資本剰余金合計	8,806	8,806
利益剰余金		
利益準備金	889	889
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	860	910
特別償却準備金	102	95
別途積立金	46,200	50,200
繰越利益剰余金	5,634	6,053
利益剰余金合計	53,686	58,148
自己株式	△860	△861
株主資本合計	67,565	72,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,162	1,960
繰延ヘッジ損益	△0	0
評価・換算差額等合計	2,162	1,961
純資産合計	69,728	73,988
負債純資産合計	193,240	211,800

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高		
商品売上高	※8 548,131	※8 563,856
製品売上高	3,985	4,074
その他の売上高	1,751	1,842
売上高合計	553,868	569,773
売上原価		
商品期首たな卸高	8,450	9,290
当期商品仕入高	※8 513,228	※8 528,610
合計	521,679	537,900
商品期末たな卸高	9,290	10,346
商品売上原価	512,388	527,553
製品期首たな卸高	212	188
当期製品製造原価	2,243	2,541
合計	2,455	2,729
製品他勘定振替高	—	57
製品期末たな卸高	188	235
製品売上原価	2,267	2,435
その他の原価	1,429	1,452
売上原価合計	516,086	531,442
売上総利益	37,782	38,330
販売費及び一般管理費		
運搬費	10,305	10,756
広告宣伝費	186	227
旅費及び交通費	390	405
貸倒引当金繰入額	26	49
貸倒損失	—	1
役員報酬	204	185
従業員給料及び手当	5,369	5,276
賞与引当金繰入額	777	776
役員賞与引当金繰入額	66	64
退職給付費用	513	439
役員退職慰労引当金繰入額	34	36
福利厚生費	1,023	1,071
交際費	126	130
通信費	133	139
水道光熱費	345	336
消耗品費	107	94
租税公課	514	522
減価償却費	2,424	2,428
修繕費	127	208
保険料	41	41
賃借料	3,089	3,095
情報システム費	2,062	1,886
雑費	540	418
販売費及び一般管理費合計	28,412	28,591
営業利益	9,370	9,739

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業外収益		
受取利息	77	77
有価証券利息	40	35
受取配当金	410	465
不動産賃貸料	※8 454	※8 455
雑収入	183	247
営業外収益合計	1,167	1,282
営業外費用		
支払利息	26	56
不動産賃貸費用	376	388
貸倒引当金繰入額	4	4
雑損失	0	14
営業外費用合計	407	463
経常利益	10,130	10,557
特別利益		
固定資産売却益	※1 0	※1 0
投資有価証券売却益	13	10
投資有価証券償還益	30	—
貸倒引当金戻入額	9	—
投資損失引当金戻入額	24	30
投資評価引当金戻入額	—	310
災害見舞金	※2 50	—
災害による損失戻入益	—	※3 25
特別利益合計	127	376
特別損失		
固定資産売却損	※4 0	※4 1
災害による損失	※5 408	—
固定資産除却損	※6 17	※6 129
投資有価証券評価損	160	111
投資有価証券償還損	—	1
投資損失引当金繰入額	20	27
たな卸資産廃棄損	—	※7 71
リース解約損	—	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	60	—
特別損失合計	667	346
税引前当期純利益	9,589	10,587
法人税、住民税及び事業税	4,020	4,230
法人税等調整額	61	172
法人税等合計	4,081	4,402
当期純利益	5,508	6,185



## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 原材料費	※		1,673	74.6		1,848	72.8
II 労務費			189	8.4		185	7.3
III 経費			381	17.0		505	19.9
当期総製造費用			2,244	100.0		2,539	100.0
期首仕掛品たな卸高			1			2	
合計			2,246			2,542	
期末仕掛品たな卸高			△2			△1	
当期製品製造原価			2,243			2,541	

## 原価計算の方法

原価計算の方法は、単純総合原価計算による実際原価計算であります。

(注) ※ 主な内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
水道光熱費		62		75
減価償却費		58		70
消耗品費		18		17
修繕費		12		11

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	5,934	5,934
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,934	5,934
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,806	8,806
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,806	8,806
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	889	889
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	889	889
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	886	860
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	68
固定資産圧縮積立金の取崩	△26	△18
当期変動額合計	△26	50
当期末残高	860	910
特別償却準備金		
当期首残高	113	102
当期変動額		
特別償却準備金の積立	8	12
特別償却準備金の取崩	△18	△19
当期変動額合計	△10	△7
当期末残高	102	95
別途積立金		
当期首残高	42,700	46,200
当期変動額		
別途積立金の積立	3,500	4,000
当期変動額合計	3,500	4,000
当期末残高	46,200	50,200

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	4,975	5,634
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	△68
固定資産圧縮積立金の取崩	26	18
特別償却準備金の積立	△8	△12
特別償却準備金の取崩	18	19
別途積立金の積立	△3,500	△4,000
剰余金の配当	△1,385	△1,722
当期純利益	5,508	6,185
当期変動額合計	659	419
当期末残高	5,634	6,053
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	49,563	53,686
当期変動額		
剰余金の配当	△1,385	△1,722
当期純利益	5,508	6,185
当期変動額合計	4,122	4,462
当期末残高	53,686	58,148
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△860	△860
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△860	△861
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	63,444	67,565
当期変動額		
剰余金の配当	△1,385	△1,722
当期純利益	5,508	6,185
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	4,121	4,461
当期末残高	67,565	72,027

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,346	2,162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	816	△201
当期変動額合計	816	△201
当期末残高	2,162	1,960
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△2	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	△0	0
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,343	2,162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	819	△201
当期変動額合計	819	△201
当期末残高	2,162	1,961
純資産合計		
当期首残高	64,787	69,728
当期変動額		
剰余金の配当	△1,385	△1,722
当期純利益	5,508	6,185
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	819	△201
当期変動額合計	4,941	4,260
当期末残高	69,728	73,988

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 重要な会計方針

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

時価のないもの

移動平均法による原価法

## 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

## 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品・仕掛品・原材料・貯蔵品

総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## 4 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）の償却方法は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～45年

## (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

## (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (4) 投資不動産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）の償却方法は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～45年

## 5 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員の賞与金支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

## (3) 役員賞与引当金

役員の賞与金支給に備えるため、役員賞与支給見込額を計上しております。

## (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

## (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (6) 投資評価引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を勘案して必要と認められる金額を計上しております。

## (7) 投資損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、その資産状態等を勘案し、出資金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

## 6 ヘッジ会計の方法

## (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約が付されている外貨建債権債務については、振当処理を行うこととしております。

## (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引

## (3) ヘッジ方針

輸入取引等の為替相場の変動リスク軽減のため、為替予約取引を行っております。

## (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替の相場変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

## 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (6) 表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度まで貸借対照表上「未払費用」に含めて表示しておりました債務の確定している費用については、より適切な表示の観点から、当事業年度より「未払金」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の貸借対照表において「未払費用」に表示しておりました2,762百万円は、「未払金」として組み替えております。

## (7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## (8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

## ※1 担保資産

(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
投資有価証券(株式)	448百万円	396百万円

(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
買掛金	1,540百万円	1,656百万円

## ※2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
売掛金	729百万円	845百万円
未収入金	133	172
短期貸付金	545	371
その他流動資産	6	16
買掛金	655	1,148
未払金	325	261
預り金	4,414	4,364

## 3 保証債務

(1) 下記の銀行借入金に対して保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
深セン華新創展商貿有限公司	36百万円	深セン華新創展商貿有限公司 36百万円

(2) 下記の仕入債務に対して保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
ヤタニ酒販株式会社	5,025百万円	ヤタニ酒販株式会社 6,069百万円
九州加藤株式会社	91	九州加藤株式会社 109
ケイ低温フーズ株式会社	24	ケイ低温フーズ株式会社 23
三陽物産株式会社	11	三陽物産株式会社 17
合計	5,152	合計 6,220

## ※4 事業年度末日満期手形の処理

事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
受取手形	一百万円	104百万円

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
機械及び装置	0百万円	機械及び装置	—百万円
車両運搬具	0	車両運搬具	0
工具、器具及び備品	—	工具、器具及び備品	0
合計	0	合計	0

※2 災害見舞金

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

東日本大震災による被災に対して、取引先等から受け取ったものであります。

当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

※3 災害による損失戻入益

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

前事業年度において、入手可能な情報により、東日本大震災による資産設備の復旧費用を見積計上いたしましたが、当事業年度において、実額が確定したことにより戻入れたものであります。

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
車両運搬具	0百万円	車両運搬具	0百万円
土地	0	土地	0
合計	0	合計	1

※5 災害による損失

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
たな卸資産廃棄損	132百万円		—百万円
資産設備の滅失及び復旧費用	182		—
その他	93		—
合計	408		—



※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
建物	14百万円	建物	89百万円
構築物	0	構築物	0
機械及び装置	0	機械及び装置	0
車両運搬具	0	車両運搬具	0
工具、器具及び備品	0	工具、器具及び備品	4
電話加入権	—	電話加入権	0
投資不動産	0	投資不動産	1
解体・除却費用	—	解体・除却費用	33
合計	17	合計	129

※7 たな卸資産廃棄損

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

「グリーンウッド ゆず茶」「グリーンウッド 生姜茶」「カンピー ブルーベリー&カシスジャム」の自主回収に伴う製品廃棄損等であります。

※8 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
商品売上高	4,111百万円	商品売上高	4,475百万円
当期商品仕入高	5,870	当期商品仕入高	5,978
不動産賃貸料	145	不動産賃貸料	149

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	698	0	—	698

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	698	0	—	699

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,311百万円、関連会社株式333百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,785百万円、関連会社株式333百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	322百万円	301百万円
未払事業税	189	170
貸倒引当金	161	178
その他	91	131
小計	765	781
評価性引当額	△127	△159
計	637	622
繰延税金負債 (流動)		
固定資産圧縮積立金	△12	△10
特別償却準備金	△13	△13
その他	—	△0
計	△26	△24
繰延税金資産 (固定)		
貸倒引当金	26	8
退職給付引当金	2,034	1,814
役員退職慰労引当金	176	155
投資評価引当金	173	44
投資損失引当金	233	217
その他	500	409
小計	3,145	2,650
評価性引当額	△900	△658
計	2,245	1,992
繰延税金負債 (固定)		
固定資産圧縮積立金	△575	△495
特別償却準備金	△56	△43
その他有価証券評価差額金	△1,399	△1,024
その他	△5	△4
計	△2,036	△1,566
繰延税金資産の純額	819	1,022

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成23年9月30日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

当事業年度 (平成24年9月30日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年10月1日に開始する事業年度から平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は88百万円減少し、法人税等調整額(借方)が232百万円、その他有価証券評価差額金が143百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加しております。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	1,861円71銭	1,975円48銭
1株当たり当期純利益	147円07銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	165円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
当期純利益 (百万円)	5,508	6,185
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,508	6,185
期中平均株式数 (千株)	37,454	37,453

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## 役員の変動

## ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の変動

## ・新任取締役候補

	やまなか けんいち	
取締役	山中 謙一	(現 中四国支社長)

## ・退任予定取締役

	やすもと かずお	
常務取締役	安本 一男	(顧問に就任予定)

	たはら よしお	
常務取締役	多原 善雄	(顧問に就任予定)

	やたに けいたろう	
常務取締役	弥谷 恵太郎	(監査役に就任予定)

	つぼうち りょう	
取締役	坪内 良	(顧問に就任予定)

## ・新任監査役候補

	やたに けいたろう	
(常 勤) 監査役	弥谷 恵太郎	(現 常務取締役)

	さがら ひろき	
(常 勤) 監査役	相良 広基	(現 経理部長)

	やまむら こうじ	
(非常勤) 社外監査役	山村 幸治	(現 日本山村硝子(株) 代表取締役社長)

## ・退任予定監査役

	いのうえ じゅんいち	
(常 勤) 監査役	井上 淳一	(顧問に就任予定)

	なかむら じゅん	
(常 勤) 監査役	中村 順	(顧問に就任予定)

	つじ たかし	
(非常勤) 社外監査役	辻 卓史	

## ・昇任取締役候補

	ふくしま かずなり	
常務取締役	福島 和成	(現 取締役)

	はま しげみ	
常務取締役	破魔 重美	(現 取締役)

## ③就任予定日

平成24年12月21日